

最終評価結果が「拡大」となった事務事業一覧

絶対コード	事業名	施策コード	課名	H27年度事業内容	H27年度決算額(円)	1次評価結果	2次評価結果	3次評価結果	4次評価結果	最終評価結果	最終確定評価	最終確定判断理由
1901	成田ブランド推進戦略事業	010101	観光プロモーション課	市川海老蔵さんを「成田市御案内人」に任命し、日本の伝統芸能・文化と運動しながら本市の魅力発信するため、「成田市御案内人任命式」「中学生歌舞伎講座」を実施したほか、「運気上昇のまち 成田」のコンセプトに基づく首都圏・圏央道・市民向けのPRイベントを実施し、メディアに向けて発信した。	72,644,383	拡大	維持継続	拡大			拡大	海老蔵プロジェクトは、市の重要施策であるため引き続き実施する。
0420	表参道整備事業	010202	市街地整備課	表参道の景観形成と歩行者の安全確保を図るため、花崎町地区において建物のセットバックを行うとともに、仲町地区の重要保全建築物の維持管理に対して助成を行った。27年度末のセットバック整備状況は、対象件数108件のうち87件完了。	81,339,900	拡大	維持継続	維持継続	拡大		拡大	セットバック事業については、引き続き事業費を計上する。また、表参道の車道を石畳風の舗装に更新するための費用を計上する。
0320	観光協会支援事業	020103	観光プロモーション課	(一社)成田市観光協会が観光客誘致を目的に実施する各種観光事業に対して補助をした。	18,350,000	拡大	維持継続	拡大			拡大	祇園祭の観客は増え続けており、28年度は45万人の入込客があった。また、28年には成田駅参道口広場が供用開始し、警備の必要性が増しており、警察との協力により安全に祇園祭を楽しんでいただくため、警備費用を増額する。
0326	観光に関する経費	020103	観光プロモーション課	首都圏自然歩道及び義民ロード等の観光資源・施設の管理業務のほか、各観光関連団体への補助金・負担金の交付を行うとともに、LCCを利用した「市民旅行 香川の旅」を実施した。また、「成田伝統芸能まつり」やウォーキング大会「成田エアポートツーデーマーチ」の開催を支援し、地域経済の活性化を図った。	45,404,004	拡大	維持継続	拡大			拡大	成田山開基1080年記念行事実行委員会へ補助支出し拡大とする。地域伝統芸能大会は2,000万→2,500万に増額し拡大とする。駅前看板については必要であるため予算査定で協議する。
0303	中小企業資金融資事業	020301	商工課	融資制度の原資として預託金を取扱金融機関に預け、中小企業の資金調達の円滑化を図るとともに、融資を受けた中小企業者に対し利子補給を行い、中小企業の健全で安定した成長に寄与した。	1,300,011,135	拡大	維持継続	拡大			拡大	日本政策金融公庫の利子補給補助金(小規模事業者経営改善資金、新創業融資制度)は市制度融資と比較して借入要件のハードルが低く事業者が融資を受けやすいこと、また、市の制度融資によるリスク低減につながるため導入する。
0222	障害者地域生活支援事業	030103	障がい者福祉課	障がい者等に福祉サービスの提供、補装具・日常生活用具給付等の各種の自立支援給付。地域生活支援事業(移動支援、障害者デイサービス事業、日中一時支援事業)等の生活支援を行う。グループホーム等の入居者に対し、家賃の助成を行う等。	576,928,739	拡大	維持継続	維持継続	拡大		拡大	障害者手帳所持者の増加、入院や入所から地域生活への移行の推進等により、本事業の福祉サービス需要が年々増加していることから事業の充実の必要がある。なお、金銭的給付からサービス給付へ移行する一環ということで、財源は福祉手当等の見直しによるものであることから、財源が確保できることが前提となる。
1661	病児病後児保育事業	030201	子育て支援課	なのはなクリニック病児保育室ゼフィルスに事業を委託し、集団保育を利用できない病児の預かりを行う。H27年4月より第二種社会福祉事業として届出が必要となったほか、国が定める実施要綱により小学生低学年だけでなく、小学6年生までと対象が拡大した。	12,588,000	拡大	拡大				拡大	市街地に事業所が新たに開設される場合、市民の利便性が高まることが期待される。
1177	障害者相談・制度利用促進事業	030301	障がい者福祉課	障がいのある当事者、家族に対する相談支援事業、障がいに対する市民の理解を深めるための啓発活動、障がい者虐待防止センターでの通報や相談、障がい者のサービス利用のための障害支援区分認定審査会の実施、権利擁護事業(成年後見)などを行う。	42,499,394	拡大	維持継続	維持継続	拡大		拡大	地域移行を推進するために相談支援体制の強化や、障がい者の権利擁護のために、成年後見制度の利用促進と充実を図るための体制整備が必要であることから、拡大とする。なお、金銭的給付からサービス給付へ移行する一環ということで、財源は福祉手当等の見直しによるものであることから、財源が確保できることが前提となる。
1954	学校支援地域本部事業	040201	学務課	市内4校に地域コーディネーターを配置し、それぞれの学校のニーズに応じた活動に取り組んでいる。具体的には、朝の学習活動支援、農業や昔遊びなどの体験活動支援、持久走練習の見守り支援、スクールバスの乗降支援など、学校教育活動の様々な場面において、地域の方から多くの協力をいただいている。地域コーディネーターや学校と連絡をとり合い、組織づくりやボランティアの募集方法など、効果的な事業の推進について支援する。	509,005	拡大	維持継続	拡大			拡大	子どもを育てる体制づくりとして、学校・家庭・地域の連携が求められていること、学校と地域との連携が軌道に乗り始めていること、学校のニーズに合った教育実践が行えていることから、29年度から8校、30年度から義務教育学校を含む34校へと実施校を増やすことから拡大する。
0463	中学校校内LAN整備事業	040202	教育総務課	情報通信技術を活用し効果的な教育を行うため、また校務の効率化を図るため、中学校に校内LANを整備した。	27,306,326	拡大	維持継続	拡大			拡大	教職員の校務の負担を軽減し、生徒に向き合う時間と教材研究に割く時間等を確保するため、①児童生徒の基礎情報、②出欠情報、③成績情報、④保健情報を管理できる校務支援システムをH29年度から全中学校に導入する。
0457	小学校校内LAN整備事業	040202	教育総務課	情報通信技術を活用し効果的な教育を行うため、また校務の効率化を図るため、小学校に校内LANを整備した。	48,667,748	拡大	維持継続	拡大			拡大	教職員の校務の負担を軽減し、児童に向き合う時間と教材研究に割く時間等を確保するため、①児童生徒の基礎情報、②出欠情報、③成績情報、④保健情報を管理できる校務支援システムをH29年度から全小学校に導入する。
1594	建築物耐震化促進事業	050101	建築住宅課	成田市耐震改修促進計画に基づき、建築物の所有者等の意識啓発を行うとともに、木造住宅の耐震診断及び耐震改修支援等により、既存建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進めた。・木造住宅耐震診断補助金(耐震診断に要した費用の2/3(8万円を限度)・木造住宅耐震改修補助金(耐震改修にかかる設計・工事監理費用の1/3(10万円を限度)耐震改修工事費用の1/3(50万円を限度)※高齢者等の非課税世帯は工事費用の1/2(70万円を限度))	2,964,250	拡大	維持継続	維持継続	拡大		拡大	既存建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進めるために、耐震補助の対象を木造戸建住宅から非木造戸建住宅及びマンションの予備診断まで拡大する。
0543	消防庁舎等管理事業	050101	消防総務課	消防本部と各消防署8署の光熱水費・施設修繕・手数料・委託料などの各施設の管理	59,108,693	拡大	拡大				拡大	消防庁舎の計画的な電話機リースが追加されたほか、平成31年度より三里塚消防署の維持管理料が上昇されたため拡大とする。
0102	成田空港周辺環境整備推進事業	050202	空港地域振興課	(仮称)野毛平里山自然公園管理委託、芦田地区桜並木保全、十倉三パークゴルフ場隣接地管理、(仮称)大室二区コミュニティ広場整備(実施設計・工事)	22,830,392	拡大	維持継続	拡大			拡大	地域と空港が共生する環境を整えるために必要であることから、騒音地域住民の意向や地域の課題を整理するための「騒音地域内地域振興基礎調査委託料」を29年度に計上する。30年度以降は状況に応じて事業を進行していくこととする。
1715	公衆便所管理事業	050302	環境衛生課	市内4か所の駅前公衆便所の維持管理を行う。(JR成田駅東口、西口、JR清河駅、成田新高速鉄道成田湯川駅前公衆便所)	10,834,227	拡大	維持継続	拡大			拡大	平成30年度に実施する予定であるJR東口の公衆便所の改修工事について、昨年度のローリング結果である簡易的な改修工事から方向性が変わり、大規模改修することとなるため行政評価は拡大とする。
0175	狂犬病及び野犬対策事業	050302	環境衛生課	千葉県獣医師会と協力して集合狂犬病予防注射を実施するとともに、犬の新規登録や注射済票の交付を行った。	1,777,128	拡大	維持継続	維持継続	拡大		拡大	飼主のいない猫不妊・去勢手術費補助金を交付することにより、飼主のいない猫の増加を抑え、市民の良好な生活環境の保全及び動物愛護精神の普及を図るとともに、猫の殺処分を減少させるため新たな補助事業が必要であると判断したため。
0174	ペット火葬事業	050302	環境衛生課	動物愛護精神の高揚及び公衆衛生の向上を図るため、ペット火葬場の運営を行うとともに、施設の維持管理を行った。施設の運営は、吉倉管理組合を指定管理者として行った。	8,642,997	拡大	拡大				拡大	現在、ペットの火葬台車を一台で回している状況であり、苦情が出ている。もう一台火葬台車を整備することで、より利用者が利用しやすい環境を作りたくと考えているため、事業としては拡大とする。
0399	橋りょう補修事業	050303	道路管理課	成田市が管理する橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、計画的かつ予防的な修繕工事を実施した。	100,456,960	拡大	維持継続	維持継続	拡大		拡大	橋梁長寿命化修繕計画に基づいた修繕工事実施のため、跨道橋、跨線橋等の修繕工事に係る工事費の増額に対応するとともに、橋梁の近接目視点検の結果も踏まえ、安全性を第一に橋梁の修繕を実施していく。

最終評価結果が「拡大」となった事務事業一覧

絶対コード	事業名	施策コード	課名	H27年度事業内容	H27年度決算額 (円)	1次評価結果	2次評価結果	3次評価結果	4次評価結果	最終評価結果	最終確定評価	最終確定判断理由
0410	市営住宅維持管理事業	050303	建築住宅課	市営住宅への入退居や修繕など、適正な管理を実施した。また、「成田市市営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化が進む市営住宅を改修し、施設の長寿命化を図るべく、中間護台団地の屋根・外壁防水工事の実施設計を行った。	25,372,472	拡大	維持継続	維持継続	拡大		拡大	市営住宅の建替えについては、今後も建て替えの必要性について調査研究することとし、木造戸建住宅解体に伴う市営住宅戸数の減少に対応するため、平成29年度から民間住宅の借上げのための費用を計上する。
0398	道路等補修事業	050303	道路管理課	生活基盤となる道路及び歩道の安全確保のため、路面の修繕や道路施設の補修等を行った。	237,628,926	拡大	拡大				拡大	市民の安全・安心を守るために、道路ストックの修繕が必要であることから、平成29年度に道路ストックの修繕計画策定のための費用、平成30年度以降は修繕費用を計上する。
0448	一般管理に関する経費	060202	教育総務課	教育委員会事務局の運営経費	2,688,009	拡大	拡大				拡大	教育振興基本計画の中間評価に伴うアンケート調査業務をH30年度に行うため拡大とする。

最終評価結果が「縮小」となった事務事業一覧

絶対コード	事業名	施策コード	課名	H27年度事業内容	H27年度決算額(円)	1次評価結果	2次評価結果	3次評価結果	4次評価結果	最終評価結果	最終確定評価	最終確定判断理由
1855	認可外保育施設利用者補助事業	030201	保育課	待機児童の解消や仕事と子育ての両立支援及び保護者の負担軽減を目的として、成田市の保育園入所基準を満たし、国が定める認可外保育施設指導監督基準を満たす保育施設を利用する市内在住の保護者に対して補助を実施した。また、認可外保育施設に通う児童の処遇向上を目的とし、健康診断等に対して補助を実施した。	3,552,928	縮小	縮小				縮小	認可保育園等の整備により、認可外施設利用者の減少が見込まれる。

最終評価結果が「改善」となった事務事業一覧

絶対コード	事業名	施策コード	課名	H27年度事業内容	H27年度決算額(円)	1次評価結果	2次評価結果	3次評価結果	4次評価結果	最終評価結果	最終確定評価	最終確定判断理由
0212	介護手当等支給事業	030102	高齢者福祉課	ねたきり高齢者福祉手当、重度認知症老人介護手当、高齢者及び障害者介護者手当を対象者に支給した。	42,423,000	改善	改善				改善	手当を支給することにより、介護における経済的負担又は精神的負担の軽減を図るための事業であり、維持継続が必要である。なお、介護保険などのサービスが充実している中で、現在の福祉手当は過大な給付になる場合が考えられるため、対象要件の見直しなど、制度の改正が必要である。
0221	福祉手当・見舞金支給事業	030103	障がい者福祉課	指定難病見舞金 特別障害者手当 経過的福祉手当(国) 障害児福祉手当(国) ねたきり障害者福祉手当(県) 重度知的障害者福祉手当(県) 重度身体障害者福祉手当(市) 重度心身障害児福祉手当(市) 中度知的障害者福祉手当(市) 軽度知的障害者福祉手当(市) 特別障害者等介護者手当(市) 重度精神障害者福祉手当(市) 軽度精神障害者福祉手当(市)	401,131,383	改善	改善	改善	改善		改善	指定難病見舞金との重複受給、就業に伴い所得がある手帳所持者への助成など過大な給付であると考えられるため、対象要件の見直しなど、制度の適正化が必要である。
0251	保育園運営事業	030201	保育課	市立保育園全12園を適正に運営し、保護者の就労・出産・疾病等により保育が必要な乳幼児の保育を行い、子育て支援の向上を図った。	822,256,194	維持継続	改善				改善	保育需要に対応し、保育環境の充実を図る必要がある。
0507	特色ある学校づくり事業	040201	教育指導課	校長のリーダーシップのもと、児童生徒に確かな学力の育成や夢を育むために体験学習を充実させ、各学校が創意工夫しながら予算を柔軟に活用できている。児童生徒の豊かな活動を推進できている。	12,649,135	改善	改善				改善	今後は実施された授業等が特色ある学校づくりにどのように活かされ、どのような問題点があったのか、子どもたちにどのような影響をもたらしたかという成果と費用対効果に重点を置く。成果を基に次年度以降の事業執行に反映させるというPDCAサイクルを改めて見直すことから改善とする。
0456	小学校教育用コンピュータ整備事業	040202	教育総務課	情報通信技術を活用した効果的な教育を行うために、小学校に教育用コンピュータを整備した。	73,700,174	改善	改善				改善	H31年度に機器を入れ替える予定の学校については、H32年度に入れ替え時期を延ばすこととする。リース料の削減を図ることとなるため改善とする。
0461	中学校教育用コンピュータ整備事業	040202	教育総務課	情報通信技術を活用した効果的な教育を行うために、中学校に教育用コンピュータを整備した。	31,271,316	改善	改善				改善	H29年度に機器を入れ替える予定の「下総みどり学園」については、義務教育学校として1つの学校となるため、平成30年度の中学校の機器入れ替えとタイミングを合わせるべく、小学校の機器入れ替えを1年延長し、延長保守契約を締結。結果的にリース料の削減を図ることとなるため改善とする。
0400	道路施設等管理事業	050303	道路管理課	市道の路面清掃及び街路灯管理業務、駅自由通路の管理、エスカレーター、エレベーターの点検業務等、道路施設の維持管理に努めた。	135,961,799	改善	改善	改善			改善	維持管理費削減のため、現在水銀灯で管理している街路灯にLEDを導入するための調査費を平成29年度に計上する。平成29年度中に、LED導入に当たってリースとするか、ESCO事業とするかを判断する。また、交通防犯課の防犯灯のLED化事業との効率性、合理性も考慮してLED導入を進めていく。
0148	公害対策事業	050305	環境対策課	大気測定局2局で、常時測定・監視を行った。硫酸化物自動測定記録計(幡谷局)、オキシダント自動測定記録計(幡谷局)、風向風速計(発信器)(大清水局)、騒音計、振動計を更新した。浄水器の補助を2件行った。下総山地区の地下水汚染除去対策事業にて汚染物質(テトラクロロエチレン)を回収した。	17,047,277	拡大	改善				改善	測定局の更新について、建替ではなく修繕で維持していくという方向性を打ち出し、備品購入費用が少なく済む平成31年に大清水測定局の修繕を行うことになったため、例年と同規模の金額で修繕を実施できることから、事業としては改善とする。なお、幡谷の測定局に関しては、B滑走路の延伸との兼ね合いもあるため、現在は様子見中である。
1188	行政評価事業	060201	企画政策課	全政策17本を対象とした政策評価、52施策を対象とした施策評価、655の事務事業を対象とした事務事業評価を実施した。また、今後の施策の方向性を検討する上での重要な基礎データとして活用することを目的として、市民2,000人を対象とした「市民満足度調査」を実施し、施策の成果及び計画に対する満足度を把握した。	2,715,400	改善	改善				改善	実施計画のローリングと行政評価の一体的運用を実施している。ローリングについては、一定の効果を挙げているものの、行政評価については、形骸化している側面が否めない。新たな総合計画「N A R I T A みらいプラン」が策定されたことから、より実効性の上がる制度への改善を行うこととする。

最終評価結果が「廃止」となった事務事業一覧

絶対コード	事業名	施策コード	課名	H27年度事業内容	H27年度決算額(円)	1次評価結果	2次評価結果	3次評価結果	4次評価結果	最終評価結果	最終確定評価	最終確定判断理由
1509	証明書自動交付機サービス事業	060202	市民課	市役所市民課前、中央公民館、三里塚コミュニティセンターの3カ所で住民票の写しと印鑑登録証明書の自動交付機を稼働させ、市民サービスの向上と窓口の混雑緩和を図る。平成24年7月に住基法の一部改正に対応した自動交付機へ入替を行い、外国人の住民票が自動交付機で交付できるようになった。平成25年3月より住基カードを利用した交付が可能となった。平成25年7月より戸籍謄抄本、戸籍の附票の交付が追加された。	6,452,160	縮小	廃止				廃止	自動交付機のリース期間が終了する平成29年7月末をもっての廃止を昨年度の行政評価で決定済み。今後は住基カードに替わり、個人番号カード取得の促進と証明書コンビニ交付の周知を図る。
1881	東日本大震災復興基金積立金	060202	企画政策課	「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金の利子を積み立てる。	277	廃止	廃止				廃止	平成27年度末をもって基金残高が無くなり、東日本大震災からの復興に資する事業の資金に充てるための基金として、設置目的を達成したため廃止する。

最終評価結果が「休止・終了」となった事務事業一覧

絶対コード	事業名	施策コード	課名	H27年度事業内容	H27年度決算額(円)	1次評価結果	2次評価結果	3次評価結果	4次評価結果	最終評価結果	最終確定評価	最終確定判断理由
1803	JR成田駅東口再開発ビル維持管理事業	010202	市街地整備課	再開発ビルにおける公益施設利用者の利便性を保持するために、スカイタウン成田管理組合等に委託し良好な維持管理に努めた。	24,732,341	終了	終了				終了	管財課に事務移管をしたため事業終了とする。
1574	まちづくり政策推進事業	010202	企画政策課	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致に向け、2015年に開催された世界陸上北京大会に出場するアメリカチームの事前キャンプの受け入れを行った。また、2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップの事前キャンプ誘致に繋げるべく、ラグビーワールドカップ・イングランド大会に職員を派遣し、事前キャンプ地や試合会場を視察したほか、複数の出場国とコンタクトをとり、そのチーム関係者に成田市をPRした。	5,607,413	終了	終了				終了	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、事前キャンプ誘致やスポーツによるまちづくりの推進など、引き続き積極的に事業を展開していく必要があるが、よりスポーツツーリズムを推進するために新たな事業を立ち上げたため、本事業を終了とする。
0436	赤坂台方線整備事業	010203	街路課	道路築造工事（舗装工事）を行い未整備区間を供用開始した。また、当該新設道路に隣接するがけ地からの落石対策として落石防護柵を設置するとともに沈下した水路の布設替えを行った。	115,611,491	終了	終了				終了	供用開始により事業を終了とする。
1669	プレミアム付商品券発行支援事業	020301	商工課	成田市商店会連合会が主体となって実施するプレミアム付商品券の発行に対し、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」等を活用して、支援を行った。	144,644,467	終了	終了				終了	国の地方創生交付金を活用した事業のため27年度で終了とする。
1462	指定介護予防支援事業	030102	高齢者福祉課	本市直営の地域包括支援センターは廃止（H18.4～H24.3末）したが、22・23年度のケアマネジメント費の過誤請求の残務処理が継続するため、27年度まで予算計上したものである。	131,000	終了	終了				終了	直営地域包括支援センターの終了から3か年が経過し、過誤業務が終了したが、介護保険制度改正が控えており、移行のための検証データとして活用するのに必要な電算経費のみ計上をしていたが、これも完了したため、平成28年度をもって事業を終了する。
0205	高齢者日常生活支援事業	030102	高齢者福祉課	生活援助員を派遣し、家事の支援、相談、助言等の支援サービスを行う。	12,240	終了	終了				終了	本年10月から実施する新しい総合事業の実施に伴い、本事業を終了する。
1942	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	030201	子育て支援課	消費税率引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の支えを図る観点から臨時的な給付措置を行った。原則として、平成27年5月31日時点で児童手当の受給者である者を対象とし、児童1人につき3,000円を支給した。	58,189,417	終了	終了				終了	国において、平成28年度はこの事業を実施しないこととしたため、事業終了とする。
1555	地域介護・福祉空間整備事業	030301	介護保険課	小規模多機能型居宅介護の1事業所に、消火設備等の整備を行った。	5,011,000	終了	終了				終了	既存介護施設等のスプリンクラー整備支援事業については、平成28年度で未設置となっている市内の施設等への整備が済んだため、終了とする。
1941	臨時福祉給付金給付事業	030303	社会福祉課	支給人数13,689人（6,000円）	101,639,497	終了	終了				終了	軽減税率等の低所得者対策が実施されるまでの臨時的、暫定的な国による施策であり、平成28年度で終了とする。
1331	学校教育振興基本計画策定事業	040201	教育総務課	平成13年3月に策定した「成田市学校教育長期ビジョン」の計画期間が平成27年度に終了することから、平成26、27年度の2か年で見直しを行い、新たに教育基本法第17条第2項に規定する「地方公共団体が策定する教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として、「成田市学校教育振興基本計画」（計画期間10カ年）を策定する。	7,137,600	終了	終了				終了	学校教育振興基本計画を平成27年度に策定し、事業が完了したため、終了とする。
1850	吾妻小学校増築事業	040202	学校施設課	プレハブ校舎の賃借を継続した。	20,790,000	終了	終了				終了	吾妻小学校増築は終了し、事業費は仮設校舎の使用料のみとなったことから、小学校仮設校舎整備事業に計上することとなった。終了とする。
1961	医科系大学誘致事業	040203	国家戦略特区推進課	平成28年4月1日に開校した「国際医療福祉大学」に対し、建設費の一部を補助した。	1,500,032,400	終了	終了				終了	平成28年4月1日に国際医療福祉大学の成田キャンパスが開学し、医科系大学の誘致を達成したことから本事業を終了する。
1189	地方分権推進事業	060103	企画政策課	ワークショップ「なりた未来新聞ワールドカフェ」を実施した。	319,360	終了	終了				終了	パブリックコメントの制度化など、市民参画へ向けた個々の施策は既に実施に至ったことから、自治基本条例の制定を目指した事業としては、一旦廃止とし、新たな視点から市政への市民参画を促す事業として、再構築する。
1940	社会福祉施設解体事業	060202	社会福祉課	社会福祉施設の解体及び整地工事を完了し、管財課に移管した。	80,676,578	終了	終了				終了	解体及び整地工事が完了し、管財課に移管したため、終了とする。